

2023年5月12日

江東区長

木村 弥生 殿

日本共産党江東区議団

区議会議員 赤羽目たみお

同 大嵩崎かおり

同 正保 みきお

同 菅谷 俊一

同 西部 ただし

暮らし・福祉・教育など区民要望実現のための申し入れ

日本共産党江東議員団は、4月23日に行われた区議会議員選挙で5議席を獲得することができました。私たちは、今回の選挙戦にあたり区民の暮らしの声を聞き、子育てやくらしと営業を守る政策を訴えてまいりました。

新区長におかれても、区民の暮らしの支援策を掲げ、「みなさんの声を聞く区長でありたい」と決意を述べられています。

今、長期化するコロナ感染症の影響と異常な物価高騰など、区民の暮らしと営業が深刻化するもとで、暮らしと福祉を守る防波堤としての自治体本来の役割の発揮が求められています。江東区の潤沢な基金総額1712億円（2021年度決算）を区民の暮らし応援に積極的に活用すべきです。

とくに、下記の項目について早急に実施されるよう強く求めるものです。

記

1. 学校給食の無料化をただちに実施すること。
2. 国民健康保険料の6歳未満の子どもの均等割については、区独自に上乘せ補助を実施して無料化すること。
3. 区の給付型奨学金制度を大学等へ拡大すること。また、奨学金返済への支援助成制度を創設すること。
4. 国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の軽減を行うこと。
5. 特別養護老人ホーム、グループホーム、認知症対応デイサービスの整備を促進すること。
6. 障害者の緊急一時保護事業を拡充すること。また、新設の障害者福祉事業所にも家賃助成を行うこと。
7. 熱中症対策として、低所得世帯にクーラー設置費用を助成すること。
8. 10月からの施設使用料の一律20%の値上げは行わないこと。
9. 物価高騰で影響を受けている区内中小企業・零細事業者に対し、光熱水費等への支援助成を行うこと。また、事務所・店舗への家賃助成など固定費に対する補助を行うこと。
10. 保健所体制を強化するため、医師、保健師を増員すること。また、南部・臨海部地域に保健相談所を増設すること。
11. 同性パートナーシップ制度の創設、学校や公共施設トイレへの生理用品の無償配備、審議会等委員の女性比率の向上など、ジェンダー平等を推進すること。
12. 人件費削減、効率優先のアウトソーシング基本方針を見直すこと。また、

定員適正化計画を見直し、現場の実態に合った職員を増員すること。

13. 会計年度任用職員の時給の引上げ、昇給制度の導入など処遇改善を図ること。

14. 公契約条例を制定し、区の仕事に携わるすべての従事者の処遇を改善すること。

15. 区のCO₂削減目標を引上げ、温暖化対策の取り組みを強化すること。

16. 病院や公共施設を巡回するコミュニティバスを導入すること。

また、しおかぜ号の増便、都バスとの接続など利便性の向上を図ること。

17. 汚職・腐敗のない公平で公正な開かれた区政をつくること。

以上